

科学者の志

「iPS細胞は公共財」



人工多能性幹細胞（iPS細胞）の研究で著名な京都大学iPS細胞研究所の山中伸弥教授が、iPS細胞を使った再生医療の普及に向け、富士フィルムに特許料を低額にするように要請したことを、新聞取材で明らかにした。山中教授の意図は、低額の特許料に抑制することで、再生医療実施体制に幅広い参加を可能にすることだという。実

際、教授はiPS細胞の基本特許料については、その方針に従って売上高の1・5%にとどめ、価格を上げるべきではないと主張している。

これに対して富士フィルム側は「研究を妨げるつもりはないが、企業が事業化した場合には製薬と同じように特許交渉をするのは当然のことだ」との態度であるという。交渉に臨む富士フィルムの態度が、

によっては再生医療に高額の治療費負担が求められることになりかねない。

中山教授の意図をどのように汲んで対応するかは分からない。同社子会社が持つ特許権はiPS細胞から移植細胞をつくる上で重要な特許とされているから、その特許料の設定いかに

転化されているのである。

特許による開発成果の保護は、無益な競争によって研究資源の浪費を生んでいる。不思議なことに競争を促すことによって効率的な資源配分が実現すると主張する経済学者は、結果的に競争を一定期間制限する特許の保護に対しては、肯定的である。開発を促すメリットが保護に伴う消費者の負担増や資源の浪費より重要と考えているのだろうか。

しかし、金銭の対価を求めているのは企業という組織の原理によるものであって、研究開発に挑んでいる科学者の心に根付いた志とまではいえないだろう。

「iPS細胞は公共財」との山中教授の訴えに科学研究が目指すべき本来の姿を見出すことができる。科学技術の成果は人類が共有し、その恩恵を誰もが平等に享受できることにしたい。そうした時代への転換が新しい年に進むことを期待したい。

京都大学の山中伸弥教授＝2017年10月、京都市

山中教授の意図をどのように汲んで対応するかは分からない。同社子会社が持つ特許権はiPS細胞から移植細胞をつくる上で重要な特許とされているから、その特許料の設定いかに

しかし、営利企業の競争過程で展開する研究開発は、どこか1社が開発に成功すれば、同様の開発に従事していた他社の開発費用を無に帰する危険がある。それだけに開発競争は熾烈になるが、そうして生ずる社会的な無駄のつけが、新技術・新製品の受益者である消費者の負担に

（東京大名誉教授 武田 晴人）